

第145期

有価証券報告書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

E00923

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	100
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第145期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	196,388	199,759	214,268	227,511	278,502
経常利益（百万円）	29,656	28,113	39,879	32,003	50,522
当期純利益（百万円）	22,735	18,594	25,063	15,661	38,625
純資産額（百万円）	337,185	345,752	342,235	310,093	341,976
総資産額（百万円）	427,682	429,569	413,703	501,852	540,761
1株当たり純資産額（円）	989.76	1,014.73	1,020.31	924.43	1,019.71
1株当たり当期純利益（円）	66.55	54.61	74.21	46.75	115.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	78.8	80.4	82.7	61.7	63.2
自己資本利益率（％）	7.14	5.45	7.29	4.81	11.86
株価収益率（倍）	29.02	38.82	22.93	36.02	15.42
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	16,885	14,115	15,618	29,120	52,901
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△12,047	△8,418	△5,335	△149,055	△826
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△24,796	△7,180	△17,123	105,293	△4,978
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	76,142	74,546	67,609	51,536	97,663
従業員数（人）	4,997	4,958	4,982	6,010	5,887
[平均臨時従業員数]	—	—	—	—	[592]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	183,388	185,686	201,002	206,753	228,585
経常利益（百万円）	28,107	25,985	37,240	37,924	49,941
当期純利益（百万円）	26,663	17,324	22,479	23,863	40,757
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	332,426	340,346	334,316	335,235	367,341
総資産額（百万円）	415,740	414,992	400,154	521,184	553,013
1株当たり純資産額（円）	975.81	999.69	997.59	1,000.86	1,096.85

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	22.00 (10.00)	28.00 (14.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	78.11	50.88	66.56	71.23	121.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.0	82.0	83.5	64.3	66.4
自己資本利益率 (%)	8.52	5.15	6.66	7.13	11.60
株価収益率 (倍)	24.72	41.67	25.57	23.64	14.61
配当性向 (%)	20.5	31.4	33.1	39.3	29.6
従業員数 (人) [平均臨時従業員数]	4,246 —	4,300 —	4,233 —	4,262 —	4,124 [469]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第142期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 臨時従業員数は、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場（現・杭瀬事業所）として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県、現・油日ラボラトリーズ）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エランコ株式会社を設立し、カプセル事業を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国、現・連結子会社）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合併会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成15年10月	工業薬品事業をDSL, ジャパン株式会社へ営業譲渡
平成17年10月	カプセル事業を売却
平成20年1月	シオノギ分析センター株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年10月	サイエルファーマ, INC.（米国、現・連結子会社シオノギファーマ, INC.）を買収
平成22年3月	武州製薬株式会社を売却

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び関連会社4社（平成22年3月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおります。

なお、当連結会計年度における主要な会社の異動は以下のとおりです。

「医薬品及びその関連する事業」

武州製薬㈱は、平成22年3月31日付の事業売却により、連結子会社でなくなりました。

㈱オムエルは、当社と東邦ホールディングス㈱の間の株式交換により平成21年10月1日付で関連会社でなくなりました。

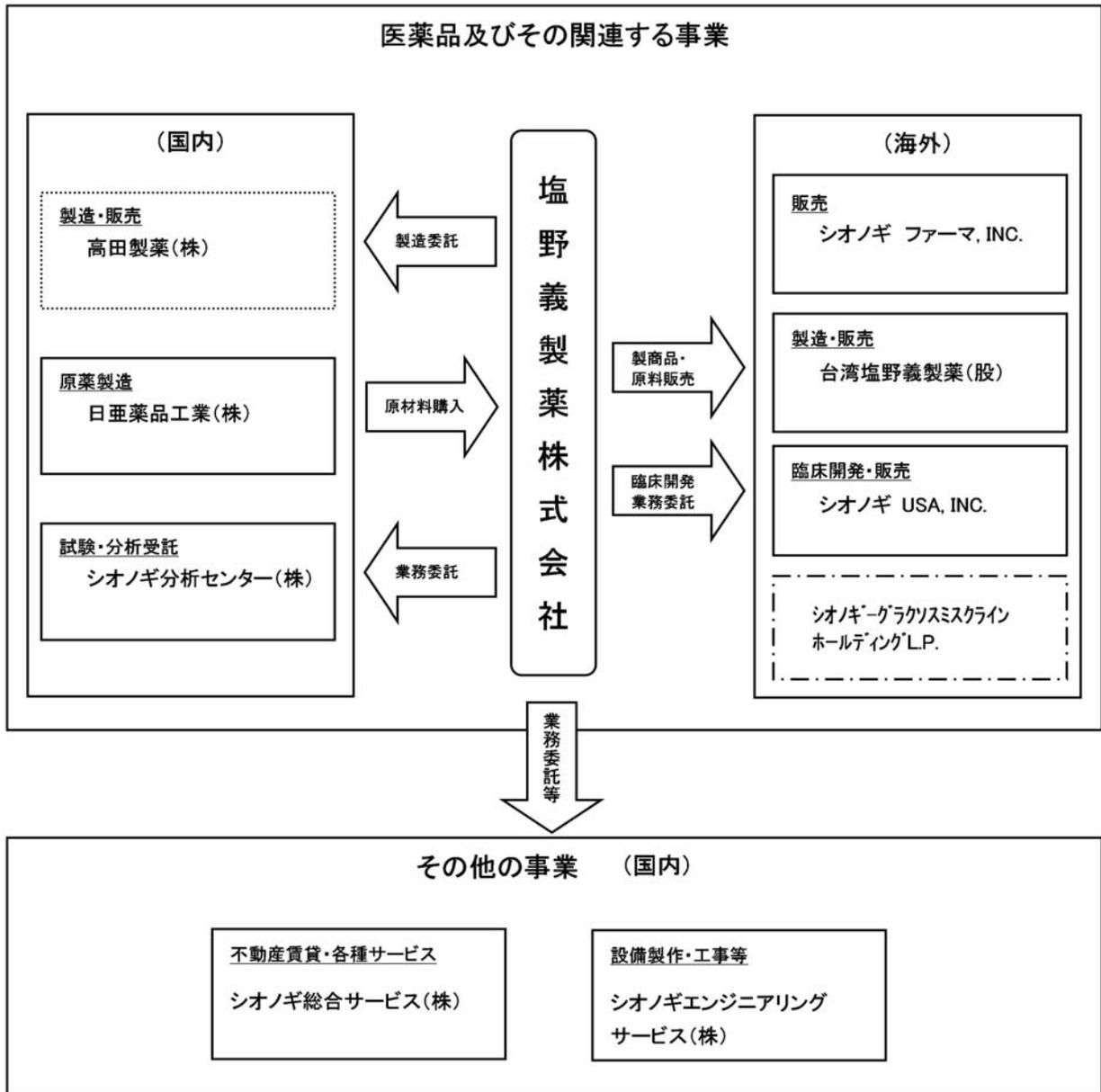
「その他の事業」

シオノギ物流サービス㈱は、平成21年4月1日付でシオノギ総合サービス㈱に吸収合併されたため連結子会社でなくなりました。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬	当社、日亜薬品工業㈱、シオノギ分析センター㈱ 高田製薬㈱、台湾塩野義製薬（股） シオノギUSAホールディングス，INC. シオノギファーマ，INC. シオノギUSA，INC. シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P. その他9社
その他の事業	不動産賃貸、サービス業務 他	シオノギ総合サービス㈱ シオノギエンジニアリングサービス㈱ その他2社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



……連結子会社
 ……持分法適用関連会社
 ……持分法非適用関連会社

- (注) 1. 連結子会社10社及び関連会社2社は小規模のため表中に表示しておりません。
 2. サイエルファーマ, INC. は、平成22年1月11日(米国東部標準時)付にてシオノギファーマ, INC. に商号変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
日亜薬品工業㈱	徳島県徳島市	200	医薬品及びその関連する事業	75.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
シオノギ分析センター㈱	大阪府摂津市	200	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の試験・分析業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
㈱最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
シオノギエンジニアリングサービス㈱	兵庫県尼崎市	20	その他の事業	100.0	当社が設備の製作・工事を発注し、又保守等の業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ総合サービス㈱	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が各種サービス業務を委託しております。相互に不動産を賃貸借しております。 役員の兼任等……………有
油日アグリサーチ㈱	滋賀県甲賀市	10	その他の事業	100.0 (100.0)	当社が土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギUSAホールディングス, INC. (注) 4	米国 デラウェア州	6 米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0	————— 役員の兼任等……………有
シオノギファーマ, INC. (注) 5、6	米国 ジョージア州	0.01 米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0 (100.0)	————— 役員の兼任等……………有
台湾塩野義製薬(股)	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売しております。 役員の兼任等……………有
シオノギUSA, INC.	米国 デラウェア州	10,000 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0 (100.0)	当社が医薬品の臨床開発業務を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
SGホールディング, INC.	米国 デラウェア州	140 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0 (100.0)	————— 役員の兼任等……………有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内には、間接所有割合(%)を内数で記載しております。

3. 上記以外に連結子会社6社がありますが、いずれも事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. サイエルフーマ, I N C. は、平成22年1月11日（米国東部標準時）付にてシオノギファーマ, I N C. に商号変更しております。
6. シオノギファーマ, I N C. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	38,642百万円
	(2) 経常利益	3,020百万円
	(3) 当期純利益	2,867百万円
	(4) 純資産額	142,367百万円
	(5) 総資産額	151,966百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
シオノギークラクソスミスクラインホールディング L. P.	英領西インド 諸島ケイマン 島	—	医薬品及びその関連する事業	—	役員の兼任等……………無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. パートナシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連する事業	5,644 [548]
その他の事業	243 [44]
合計	5,887 [592]

- (注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,124 [469]	40.5	17.1	8,163,058

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成22年3月31日現在 3,091名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合（日本労働組合総連合会）」に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を継続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内医薬品業界におきましては、2010年度薬価制度改革の一つとして「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」が試行的に導入され、医薬品メーカー各社はそれぞれ新たな取組みが求められ、今後、こうした課題に対応できない企業は退場を余儀なくされる状況を迎えつつあります。また、海外に目を向ければ、世界最大の医薬品市場である米国においても医療保険制度改革が進行中であり、医薬品市場の将来に様々な影響が出てくるものと思われま

す。このような状況におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療用医薬品事業を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）の遂行に全力で取り組んでまいりました。その結果、「世界に通用する開発パイプライン」、「主力製品として成長した高コレステロール血症治療薬クレストール」、並びに「グローバル事業展開の橋頭堡となるシオノギファーマ、INC.（当初サイエルファーマ、INC.）を基軸とした米国販売網」を獲得するなど着実な成果を上げることができましたが、一方で、第二次中期経営計画の最終年度となる2009年度も業績面では計画の未達に終わるなど多くの課題も浮き彫りになってきました。こうした第二次中期経営計画で得られた成果および課題を踏まえ、さらなる成長の確実な達成に向けて2010年度から5年間の第三次中期経営計画を策定し、本年4月から新たなスタートを切りました。

なお、製造受託事業を営んでおりました連結子会社である武州製薬㈱につきまして、同社の今後の発展およびシオノギグループにおける医療用医薬品事業への経営資源の集中の観点から本年3月にグループ外へ売却いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	2,785億2百万円	前連結会計年度比	509億9千1百万円増	(22.4%増)
営業利益	524億3千8百万円	〃	204億2千3百万円増	(63.8%増)
経常利益	505億2千2百万円	〃	185億1千8百万円増	(57.9%増)
当期純利益	386億2千5百万円	〃	229億6千4百万円増	(146.6%増)

売上につきましては、主力の国内医療用医薬品の売上は「クレストール」や、高血圧症治療薬「イルベタン」が大きく伸びたほか、外用尋常性ざ瘡治療剤「ディフェリン」、特発性肺線維症治療薬「ピレスパ」などが売上増に寄与しましたが、冬場における例年以上の市場の縮小の影響により抗生物質をはじめとする季節性の製品が減少となり、医療用医薬品全体の売上は前連結会計年度に比べ微減となりました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売の拡大によりロイヤリティー収入が大きく増加したほか、シオノギファーマ、INC.の売上が年間で寄与したこともあり、全体の売上高は2,785億2百万円で前連結会計年度に比べ22.4%の増加となりました。

利益面におきましては、ロイヤリティー収入の増加やシオノギファーマ、INC.の寄与により売上総利益は前連結会計年度に比べ29.2%と拡大しました。また、前連結会計年度の販売費及び一般管理費に企業結合による仕掛研究開発費（IPR&D）96億6千9百万円を含んでいることにより、営業利益は524億3千8百万円で前連結会計年度に比べて63.8%の増、経常利益も505億2千2百万円で前連結会計年度に比べ57.9%の増となりました。また、当期純利益につきましては、武州製薬㈱の売却益などの特別利益が発生したため、前連結会計年度に比べ146.6%増の386億2千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、「医薬品及びその関連する事業」の売上高、営業利益及び資産がいずれも全セグメント合計の90%を超えておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、2,381億9千1百万円で、前連結会計年度比10.3%の増、営業利益は、529億7千2百万円で、前連結会計年度比31.1%の増でした。

北米

北米での売上高は、386億4千2百万円で、営業利益は29億1千2百万円でした。売上につきましては、前連結会計年度が買収後の3ヶ月分の寄与であったため前連結会計年度に比べておよそ4倍となっております。営業利益につきましては、前連結会計年度に買収に伴う仕掛研究開発費96億6千9百万円を一括処理しておりますので損失から利益に転じております。

その他

主としてアジアでの業績であり、売上高が16億6千9百万円で、前連結会計年度比4.7%の減、営業利益は3億1千3百万円で、前連結会計年度比32.0%の減でした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より大幅に増加し、減価償却費やのれん償却額などの非資金取引の費用の増加もあったため、前連結会計年度に比べ237億8千1百万円多い529億1百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、設備投資などの支出の一方、武州製薬㈱の売却による収入などあり、8億2千6百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、社債による調達の一部、借入金の返済、配当の支払いなどにより、49億7千8百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ461億2千7百万円多い976億6千3百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	205,941	23.7
医療用医薬品	194,218	27.0
製造受託	5,544	18.8
一般用医薬品他	4,613	△26.1
診断薬	1,566	△42.1
その他の事業	—	—
合計	205,941	23.7

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	18,479	14.6
医療用医薬品	17,955	15.7
一般用医薬品他	140	483.3
診断薬	384	△33.7
その他の事業	—	—
合計	18,479	14.6

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	274,435	23.0
医療用医薬品	201,607	17.3
製造受託	7,425	28.8
一般用医薬品他	5,441	3.2
診断薬	2,945	△11.2
ロイヤリティー収入	57,015	54.6
その他の事業	4,067	△8.2
合計	278,502	22.4

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱スズケン	67,958	29.9	64,923	23.3
アストラゼネカ社	34,310	15.1	49,996	18.0
東邦薬品㈱	27,865	12.2	35,442	12.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

当社グループは、2010年度を初年度とする今後5年間の計画として第三次中期経営計画を策定しました。その基本戦略は以下のとおりです。

① 豊富な新薬群を軸とする着実な成長

国内においては、“最重要戦略品目”に位置付けた「 Crestol 」、「イルベタン」、「サインバルタ」の3品目を中心に、「ピレスパ」、「ディフェリン」、「フィニボックス」、「オキシコンチン/オキノーム」、「ラビアクタ」を加えた計8つの“戦略品目”に営業リソースを集中し、「長期収載品に頼らない新薬による成長」の実現を目指します。また、海外における既発売品ならびに開発品の育成により海外売上高を拡大し、連結海外売上高比率の拡大を目指します。

② 新たな成長ドライバーへの投資

抗HIV薬や肥満症治療薬を始めとした開発パイプラインのポートフォリオ管理を徹底すると共に、世界トップクラスの研究生産性を目指すことにより、2014年度までにグローバルでの5品目以上の後期開発ステージへの移行（Phase II b以降）、4品目の海外承認申請、および1品目以上の承認取得を目指します。

③ 継続して闘う疾患領域

重点疾患領域である「代謝性疾患」、「感染症」、「疼痛」領域において、患者さまに必要な薬を提供し続けるとともに、新たな疾患領域においても萌芽的な研究にチャレンジすることで、医療ニーズに柔軟に対応し、中でも、「肥満・糖尿病」と「ウイルス感染症」を研究開発重点疾患とし、経営資源を集中的に投入してまいります。

今後10年間の長期的な展望においては、2016年以降に訪れる「 Crestol 」の特許切れによる“試練の時代”を乗り越え、さらなる成長を目指すための取り組みも待ったなしの状況であると強く認識しております。このような状況の中、第三次中期経営計画のスローガンを“SONG for the Real Growth”と設定し、すべてのステークホルダーが真の成長を実感していただける5ヵ年を目指してまいります。

“SONG for the Real Growth”

<i>Speed</i>	(迅速な判断と実行)
<i>Open Mind</i>	(自由な発想と柔軟な心)
<i>Never-Failing Passion</i>	(尽きることのない情熱)
<i>Global Perspective</i>	(高い視点と広い視野)

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 制度・行政に関わるリスク

医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) 知的財産に関わるリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

(5) 特定製品への依存に関わるリスク

当社グループの医薬品のうち、「クレストール」「フロモックス」の2品目の売上高及びロイヤリティー収入が売上高合計の約35%（平成22年3月期現在）を占めております。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(7) 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故等により、工場閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

(10) その他

上記以外にも、事業活動に関連して訴訟を提起されるリスクや、政治的要因・経済的要因等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 当社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
サノフィアベンティス社	フランス	フラジール、ニューレプチルに関する商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1977. 5～1982. 4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1986. 7～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシコドンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤルティ	1992. 12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更新
ゼンタリス社	ドイツ	性ホルモン依存性治療薬セトロレリクスに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	1995. 10～ 製品の輸入承認取得日から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
サノフィアベンティス社	フランス	降圧剤イルベサルタンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 原薬購入	1996. 3～ 製品の承認取得日から15年 又は特許権存続期間のどちらか長い方
マルナック社/ケイディエル株式会社	アメリカ 日本	抗線維化剤ビルフェニドンに関する技術	日本 韓国 台湾	契約金	1996. 11～
シェリング・プラウ株式会社	日本	抗アレルギー剤ロラタジンの共同開発・販売権及び商標使用許諾	日本	製品購入	1999. 1～ 製品の発売から10年間 以降1年毎の自動更新
バイエル薬品株式会社	日本	抗菌剤モキシフロキサシンの販売権及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	2003. 10～ 特許権存続期間 以降1年毎の自動更新
バイオクリスト社	アメリカ	抗インフルエンザウイルス剤ベラミビルに関する技術	日本 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	2007. 2～ 製品の販売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド（BNP）を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 （日本を除く）	契約金 一定料率のロイヤルティ	2001. 3～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	抗生物質ドリベネムの開発、製造及び販売権	全世界 （日本、韓国、台湾、中国を除く）	契約金 一定料率のロイヤルティ 製品供給	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(3) 共同開発及び共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の販売権	日本	2002. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
イーライリリー社	アメリカ 日本	デュロキセチン塩酸塩の共同開発・共同販売権	日本	2007. 2～ 製品が販売されている期間

(4) 合併関係

相手先	国名	合併会社名	設立の目的	設立年月
グラクソ・スミスクライン社	イギリス	シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L. P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001. 10

2. 在外子会社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

技術導入等

会社名	相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
シオノギファーマ・アイルランド, L t d.	ヤゴテック社	ドイツ	降圧剤ニソルジピン徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	2006. 5～ 特許権存続期間
シオノギファーマ・アイルランド, L t d.	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬メトホルミンの徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金 製品購入	2005. 3～ 10年間

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況につきましては、国内では、社会的な要請が高かった抗インフルエンザウイルス剤「ラピアクタ」を本年1月に製造販売承認を取得し、同月発売いたしました。今後のインフルエンザの治療に大きく貢献できるものと考えます。また、本年1月に抗うつ薬「サインバルタ」の製造販売承認を取得し、4月に発売いたしました。同薬剤は、昨年9月に糖尿病性神経因性疼痛の適応症につきましても承認申請いたしました。海外も含め、現在開発中の薬剤としましては、肥満症治療薬、抗HIV薬、血小板減少症治療薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあります。研究設備関係では、大阪府豊中市における研究所新棟の建設がスタートし、来年4月の竣工後は、研究機能の集約化、生産性の向上が見込まれ、創薬力の強化が期待されます。

こうした活動の結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は518億8百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、5,407億6千1百万円で前連結会計年度末と比べて389億8百万円（7.8%）増加しました。流動資産は、2,506億6千4百万円で、前連結会計年度比479億3千9百万円（23.6%）の増加、固定資産は、2,900億9千7百万円で、前連結会計年度比90億3千1百万円（3.0%）減少しました。

流動資産では、「現金及び預金」が101億8千3百万円、「有価証券」が352億2千3百万円増加しております。固定資産では、「有形固定資産」が93億6千3百万円、「無形固定資産」が13億2千3百万円減少しましたが、「投資有価証券」が50億5千6百万円増加し、「前払年金費用」が15億6千万円減少しました。

資産の増減の主な要因は、利益増に加えまして、連結子会社である武州製薬㈱を売却したことによる売却代入金によりまして、現金及び預金並びに有価証券が増加しています。一方で、同社売却に伴い、有形固定資産が減少しております。

当連結会計年度末の負債合計は、1,987億8千5百万円で、前連結会計年度比70億2千6百万円（3.7%）増加しました。流動負債は、668億2千9百万円で、前連結会計年度比99億7千4百万円（13.0%）の減少、固定負債は、1,319億5千5百万円で、前連結会計年度比170億1百万円（14.8%）の増加となりました。

負債の増減の主な要因は、昨年6月に国内普通社債300億円を調達する一方、短期及び長期の借入金240億円を返済しております。

当連結会計年度末の純資産合計は、3,419億7千6百万円で、前連結会計年度比318億8千2百万円（10.3%）増加しました。

株主資本合計は278億2千7百万円、「その他有価証券評価差額金」は21億5千4百万円、「為替換算調整勘定」は18億8千7百万円とそれぞれ増加しました。

純資産の増減の主な要因は、利益増によるものと株価の上昇による「その他有価証券評価差額金」の増と円安による「為替換算調整勘定」の増加によるものであります。

これらの要因により、自己資本比率は、前連結会計年度61.7%から63.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー を参照ください。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率	78.8%	80.4%	82.7%	61.7%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	153.8%	168.0%	137.9%	112.4%	110.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2年	0.2年	0.1年	4.0年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.1	225.6	306.3	37.3	35.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績

1【業績等の概要】(1) 業績 を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は医薬品及びその関連する事業を中心に全体で前期比16億7千1百万円（15.4%）増の125億4千6百万円の設備投資を実施しました。

医薬品及びその関連する事業では、当社におきまして製造設備、研究設備を中心に103億2千4百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましてはシオノギファーマ、I N C. 等で医薬品製造設備に22億1千7百万円の設備投資を実施しました。

この結果、医薬品及びその関連する事業への設備投資額は前期比16億7千万円（15.4%）増の125億4千2百万円です。

その他の事業では、3百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品及び その関連する事業	生産・ 研究設備	2,804	1,059	77 (43)	1,539	5,481	387 [20]
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品及び その関連する事業	生産・物流・ 研究設備	6,975	4,598	432 (147)	767	12,774	458 [75]
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	6,912	3,936	1,502 (210)	310	12,661	320 [146]
中央研究所 (大阪市福島区)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	1,558	3	638 (15)	1,413	3,614	374 [8]
新薬研究所 (大阪府豊中市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	2,355	3	2,090 (31)	5,978	10,427	303 [6]
油日ラボラトリーズ (滋賀県甲賀市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	840	3	280 (540)	176	1,300	83 [3]
本社 (大阪市中央区)	医薬品及び その関連する事業	管理・ 販売設備	1,856	9	873 (1)	41	2,781	422 [50]
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品及び その関連する事業	販売設備ほか	5,590	218	4,183 (141)	466	10,459	1,777 [161]

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、277億8千5百万円であり、既支出額52億6千3百万円を差し引いた225億2千2百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社における研究設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	新薬研究所	大阪府 豊中市	医薬品及び その関連する事業	研究所新棟建設工事	15,435	5,027	自己資金	平成20年9月	平成23年4月

(2) 国内子会社

該当する事項はありません。

(3) 在外子会社

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株(注)
計	351,136,165	同 左	—	—

(注) 平成21年8月3日開催の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成21年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	103	65	319	464	10	25,229	26,190	—
所有株式数 (単元)	0	1,527,613	107,536	86,122	1,205,946	133	580,212	3,507,562	379,965
所有株式数の 割合(%)	0.00	43.56	3.07	2.46	34.37	0.00	16.54	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,231,245株は、「個人その他」欄に162,312単元及び「単元未満株式の状況」欄に45株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21,609	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,261	5.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	16,231	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
JP MORGAN CHASE BANK 385147 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,126	2.88
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,109	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	7,551	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,657	1.90
計	—	133,775	38.10

(注) 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成22年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
(Wellington Management Company, LLP)
- ・同上 住所 75 ステートストリート ボストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー
(75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U. S. A)
- ・保有株式数 32,193,540株(発行済株式総数の9.17%、平成21年12月31日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,231,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 334,525,000	3,345,250	—
単元未満株式	普通株式 379,965	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,345,250	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,231,200	—	16,231,200	4.62
計	—	16,231,200	—	16,231,200	4.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	41,420	80,442,893
当期間における取得自己株式	530	917,870

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,231,245	—	16,231,775	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点での企業価値の増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。なお、今後の業績に対する配分の指標となる配当性向につきましては、35%（連結配当性向）とすることを目標としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成22年3月期の連結当期純利益につきましては、期間中に発生しました特別損益を含んでおります。特別利益のうち、(株)オムエルと東邦ホールディングス(株)の株式交換益につきましては、企業結合会計で要請されている会計処理上の評価益です。このため、当事業年度の期末配当金につきましては、株式交換益を除いた当事業年度の実質的な利益水準及び今後の利益推移を勘案して、1株当たり18円とさせて頂き、中間配当とあわせて、年間の配当は1株当たり36円と決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は31.2%となります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月4日 取締役会決議	6,028	18.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	6,028	18.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,997	2,440	2,385	2,520	2,380
最低(円)	1,364	1,787	1,641	1,411	1,630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,175	2,035	2,025	2,025	1,899	1,890
最低(円)	1,970	1,798	1,841	1,861	1,777	1,766

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長 平成11年8月 コーポレート企画本部長 平成20年4月 取締役会長 (現)	注3	266
代表取締役 社長		手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成18年4月 専務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成19年4月 専務執行役員 平成20年4月 取締役社長 (現)	注3	6
取締役	専務執行役員	戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役 (現) 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長 平成16年10月 執行役員兼経理財務部長兼国際事業部長 平成18年4月 執行役員兼経営管理統括責任者兼経理財務部長 平成19年4月 常務執行役員兼経営管理統括責任者 平成20年4月 取締役専務執行役員 (現)	注3	8
取締役	専務執行役員	三野 泰宏	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 入社 平成8年12月 国際関連事業部長 平成13年10月 製造企画部長 平成14年10月 製造副本部長 平成16年4月 執行役員兼経営企画部長 平成18年4月 執行役員兼経営戦略統括責任者兼経営企画部長 平成18年6月 取締役 (現) 平成19年4月 常務執行役員兼経営戦略統括責任者 平成20年4月 取締役専務執行役員 (現)	注3	5
取締役		野村 明雄	昭和11年2月8日生	平成10年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役社長 平成12年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役 平成15年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長 平成20年6月 株式会社ロイヤルホテル取締役 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現)	注3	—
取締役		茂木 鉄平	昭和33年10月17日生	平成元年4月 弁護士登録 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所パートナー (現) 平成16年4月 関西学院大学ロースクール (法科大学院教授)、(実務家教員) 平成17年4月 神戸大学法科大学院講師 (現) 平成21年6月 当社取締役 (現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成10年6月 医薬開発部長兼品目開発部長 平成12年4月 医薬開発本部長兼医薬開発部長 平成13年7月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所 長兼医薬開発部長 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所 長 平成16年6月 常勤監査役(現)	注4	4
常勤監査役		小松 聰司	昭和20年11月3日生	昭和44年4月 入社 平成8年6月 東日本営業部長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 総務人事部長 平成16年4月 執行役員兼総務人事部長 平成17年4月 執行役員兼総務人事部長兼法務部 長 平成18年4月 執行役員兼総務人事部長 平成19年4月 当社嘱託 平成19年6月 常勤監査役(現)	注5	2
監査役		永田 武全	昭和19年5月23日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副 頭取執行役員 平成17年6月 京阪神不動産株式会社代表取締役 社長 当社監査役(現) 平成18年6月 三洋電機株式会社監査役(現) 平成22年6月 京阪神不動産株式会社取締役会長 (現)	注6	—
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	平成13年7月 住友生命保険相互会社代表取締役 社長 平成15年6月 日本電気株式会社監査役(現) 平成19年7月 住友生命保険相互会社代表取締役 会長(現) 平成20年6月 当社監査役(現) 平成22年6月 住友化学株式会社監査役(現)	注4	—
計						293

- (注) 1. 取締役野村明雄及び取締役茂木鉄平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役永田武全及び監査役横山進一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 常勤監査役大谷光昭及び監査役横山進一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 常勤監査役小松聰司の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役永田武全の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠の社外監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
梅山 光法	昭和30年2月11日生	昭和58年4月 大阪地方裁判所判事補 昭和60年4月 大阪弁護士会入会(現) 平成17年3月 株式会社竹中工務店社外監査役(現) 平成17年4月 藤井・梅山法律事務所(現)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給することを社会的使命と認識しています。この使命を継続的に果たすことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実行することを最優先しております。

(2) 会社の機関等について

現在のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役制度を主体として幾度も見直され、度重なる商法改正、会社法の制定を経て本邦の企業経営に最も適合したシステムであることから、取締役会、監査役会、会計監査人により構成される監査役会設置会社の体制を採用しております。

当社は、この体制の強化を目的として、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の充実を図り、経営の透明性をさらに高め、社外の視点からも公平性の高い経営を進めるため、昨年 の定時株主総会において社外取締役を2名選任いたしました。

社外取締役は、何れも、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献しております。

また、当社は、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。職務の執行を審議する機関とし、取締役および業務執行の責任者にて構成される経営会議を設け、原則毎週開催しております。経営会議では職務の執行に関する案件から経営の重要事項にわたって審議をつくっております。取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす重要事項の意思決定を行うとともに、業務の執行の監督を行っております。更に、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設け社外取締役が委員長に就任しています。

業務の執行は、研究開発に携わる医薬研究本部、医薬開発本部、製造に携わる生産技術本部、医薬品の情報伝達を行う医薬営業本部、製造販売品目の品質保証・安全管理を担当する信頼性保証本部の5本部と診断薬事業部、薬粧事業部の2事業部に加え、経営戦略、経営管理機能を担う各組織からなる業務執行体制を構築しております。業務の執行にあたっては、経営会議において十分に審議を行い、経営に影響を及ぼす事項については取締役会で意思決定を行っております。

取締役及び各組織が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役及び内部監査機能である内部統制室（平成22年6月25日現在10名）が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役及び各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についての検証を行っております。さらに、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。また、内部統制室からも同様に内部監査の内容について定期的に報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。

なお、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	前川 英樹	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 11名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム専門家等であります。

(3) 内部統制システムの整備の状況等について

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであり、当該方針に則り、内部統制システムの整備を図っております。

「内部統制システムの構築に関する基本方針」

当社は、役員・従業員が、経営理念であり価値観である「シオノギの基本方針」を共有し、コンプライアンスを遵守して職務を遂行することにより、透明で誠実な経営を推進してまいります。この職務の遂行の実効性を高

めていくことを目的として、会社法及び会社法施行規則に則り、以下に示すとおり業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に則り適切な経営判断に基づいた意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

取締役が、他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

適正なコーポレートガバナンス体制を確立するため社外取締役を導入し、株主をはじめとする社外からの客観的な視点も踏まえた大局的な判断を行う。

社外取締役は、独立役員として当社の果たすべき企業責任を認識し、透明性の高い経営に貢献する。

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制について評価及び報告、監査で構成される体制を整備し、運用する。

監査役は、監査役の職務執行について監査を行い、監査役は監査に協力する。

会社の経営理念として定めた「シオノギの基本方針」「シオノギの行動方針」や役員・従業員の行動のあり方を定めた「シオノギ行動憲章」の徹底を繰り返し図るとともに、代表取締役が統括するコンプライアンス委員会においては、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を策定し推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報セキュリティ体制を整備し電磁的記録、電子署名等への対応を図るとともに取締役会議事録、経営会議議事録、コンプライアンス委員会議事録、代表取締役を決策者とする稟議書等は、保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、法令・規則等で定められた期限を遵守し、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各組織において、内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じた対応策を講じることにより、リスクの回避、低減措置を図る。特に、経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては経営会議等でリスク対応について協議し、対応方針に基づいて主管の各組織が、関連部門と協働して必要な対策を実施する。

また、緊急性を要する災害、事故、企業不祥事等のリスクについては、「危機管理方針」を制定し、この方針に基づき「災害対策要綱」「パンデミック対策要綱」「企業不祥事対策要綱」を定め、人命を尊重し地域社会への配慮、貢献、企業価値毀損の抑制を主眼とした危機管理を推進する。

内部統制室（内部監査部門）は、社内の様々なリスク管理について、独立した立場で検証する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社においては、経営の執行、監督の役割を明確にするとともに、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため執行役員制度を導入している。職務の執行に関する重要事項については、定期的（毎週）に開催される経営会議において十分に議論し、その審議をふまえて取締役会において意思決定を行う。

取締役会の決議・経営会議の審議事項は、業務執行を担う関係部門の組織長等に速やかに伝達され、職務権限規程、業務分掌規程に則り、業務執行の手続きを行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を中心とし、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を推進する。

基本方針、行動方針を浸透させるとともに、「コンプライアンス・ハンドブック」を役員及び全従業員に配布し、定期的な教育研修を行い、意識の向上に努める。

コンプライアンス委員会の事務局を法務部に置き、コンプライアンス教育を行うとともに、各業務執行部門におけるコンプライアンス・リスク管理を支援する。

また、監査役監査及び内部統制室による内部監査を充実させ、モニタリングを強化するとともに、内部通報制度を活用し、不祥事の早期発見と再発防止に努める。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、当社の基本方針、行動方針の周知を行う。

取締役は、グループ会社から業務の執行状況について報告を受け、当社の基本方針、行動方針、経営計画等に基づきグループ会社を適切に管理し、育成する。

グループ各社においては、グループ経営推進運営マニュアルに基づいた事業運営を行うことにより、適正かつ効率的な業務の推進を図る。

業務執行の状況について監査役および内部統制室がグループ各社の業務の適正性、有効性を確認するために、

適宜調査を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 および 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人は、監査役が必要性を認め、設置を求めた場合には設置する。

監査役の職務を補助すべき使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を確保した体制とする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行と管理に関わる情報、内部統制の実効に関わる情報を適時に入手できる体制を構築する。

監査役会は、取締役・業務執行責任者等に業務執行の状況について、直接報告を求めることができる。

なお、取締役あるいは執行責任者は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、法令違反などの不正行為や重大な不当行為等が判明した場合は、書面もしくは口頭にて速やかに監査役に報告する体制を構築する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実施及び助言・勧告を行うにあたって、会計監査人や内部統制室との連携を図るとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち意見を交換することにより、監査の実効性を高める体制を構築する。

(4) 役員報酬の内容

1. 役員区分ごとの 報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		定額報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	213	198	—	15	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	52	52	—	—	—	2
社外役員	42	42	—	—	—	4

※上記のほか、平成21年度中に、退任取締役（1名）に対し退職慰労金4千6百万円を支払っております。

2. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、各取締役の職位や役割に応じて支給する定額報酬と、各期における業績に応じて決定される役員賞与で構成されております。

定額報酬については、経営環境や世間動向を勘案した上で各取締役の役割、責任に応じて決定し、役員賞与については、短期的な業績の伸び率や目標に対する達成率、中長期的な視点での成果、各取締役の貢献度に応じて決定されます。

なお、当社は取締役会の諮問機関として社外取締役を中心とした報酬諮問委員会を設置しており、これらの役員報酬につきましては、同委員会において十分な審議を行っております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(6) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定款に定めている事項

1. 自己株式

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

1. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

91銘柄 44,436百万円

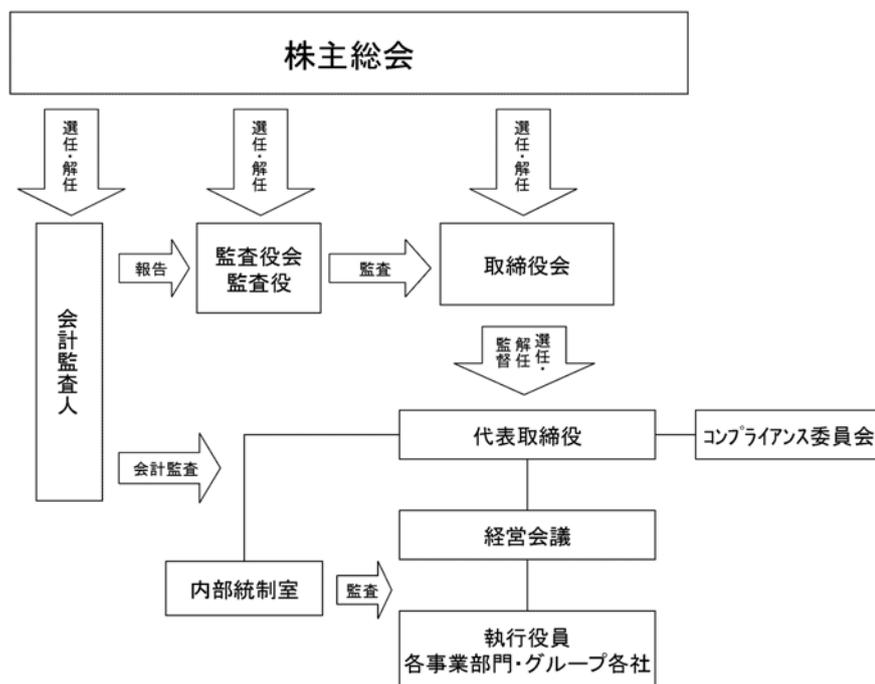
2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)スズケン	3,306,088	10,893	取引関係維持・強化のため
東邦ホールディングス(株)	7,050,112	8,629	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	7,256	金融取引関係の維持のため
キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,775	事業運営上の関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,698	金融取引関係の維持のため
日本興亜損害保険(株)	2,536,012	1,488	金融取引関係の維持のため
(株)メディパルホールディングス	1,271,605	1,407	取引関係維持・強化のため
田辺三菱製薬(株)	914,000	1,206	事業運営上の関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	1,192	金融取引関係の維持のため
(株)静岡銀行	1,337,836	1,090	金融取引関係の維持のため
(株)カネカ	1,333,000	807	取引関係維持・強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,771,416	703	金融取引関係の維持のため
(株)りそなホールディングス	416,968	492	金融取引関係の維持のため
広栄化学工業(株)	1,671,000	434	取引関係維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	2,489,344	375	金融取引関係の維持のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	267,000	312	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	424,568	292	金融取引関係の維持のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	475,000	289	取引関係維持・強化のため
小野薬品工業(株)	68,819	285	事業運営上の関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	545,120	268	金融取引関係の維持のため
アステラス製薬(株)	76,102	257	事業運営上の関係維持のため
アンセラ ファーマシューティカルズ, I n c .	390,619	254	取引関係維持・強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	242	取引関係維持・強化のため
(株)十六銀行	645,690	239	金融取引関係の維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	217	金融取引関係の維持のため

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	2	47	1
連結子会社	4	—	4	—
計	54	2	52	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制構築に関する助言及び資料提供を委託し対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である公募普通社債の発行に係る「監査人から引受事務幹事会社への書簡」作成業務等へ対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催するセミナー等に定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 23,349	※1 33,532
受取手形及び売掛金	75,380	79,414
有価証券	35,453	70,677
商品及び製品	20,632	26,931
仕掛品	12,556	14,058
原材料及び貯蔵品	9,838	8,350
繰延税金資産	5,188	5,418
その他	※3 20,336	12,292
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	202,724	250,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,295	100,040
減価償却累計額	△69,200	△70,244
建物及び構築物（純額）	31,095	29,795
機械装置及び運搬具	87,771	83,502
減価償却累計額	△75,526	△72,716
機械装置及び運搬具（純額）	12,244	10,786
土地	14,809	10,088
建設仮勘定	8,407	6,842
その他	32,932	33,862
減価償却累計額	△27,678	△28,927
その他（純額）	5,254	4,934
有形固定資産合計	71,811	62,447
無形固定資産		
のれん	71,625	69,874
販売権	42,152	40,719
その他	6,610	8,470
無形固定資産合計	120,388	119,065
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 66,813	※2 71,870
前払年金費用	25,971	24,410
繰延税金資産	96	80
その他	14,168	12,343
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	106,928	108,584
固定資産合計	299,128	290,097
資産合計	501,852	540,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,444	13,400
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	8,131	13,479
引当金		
賞与引当金	5,325	6,473
その他の引当金	2,336	1,316
引当金計	7,662	7,789
その他	※1 21,566	※1 18,159
流動負債合計	76,804	66,829
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	91,000	77,000
繰延税金負債	13,998	15,435
引当金		
退職給付引当金	7,793	8,077
役員退職慰労引当金	155	—
引当金計	7,948	8,077
その他	2,007	1,442
固定負債合計	114,954	131,955
負債合計	191,759	198,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	304,761	332,669
自己株式	△19,652	△19,733
株主資本合計	326,616	354,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,207	10,362
為替換算調整勘定	△25,188	△23,301
評価・換算差額等合計	△16,980	△12,939
少数株主持分	458	471
純資産合計	310,093	341,976
負債純資産合計	501,852	540,761

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	227,511	278,502
売上原価	※1 70,928	※1 76,263
売上総利益	156,582	202,239
販売費及び一般管理費	※2, ※3 124,568	※2, ※3 149,801
営業利益	32,014	52,438
営業外収益		
受取利息	1,072	484
受取配当金	1,263	1,124
受取ロイヤリティー	426	—
その他	581	970
営業外収益合計	3,343	2,579
営業外費用		
支払利息	701	1,675
寄付金	1,248	1,412
固定資産処分損	426	—
その他	977	1,407
営業外費用合計	3,354	4,494
経常利益	32,003	50,522
特別利益		
事業譲渡益	—	5,351
企業結合における交換利益	—	4,900
投資有価証券売却益	213	—
特別利益合計	213	10,251
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,942
減損損失	—	※4 199
特別契約金	※4 700	—
特別退職金	362	—
災害による損失	※5 253	—
たな卸資産評価損	89	—
投資有価証券売却損	25	—
その他	—	90
特別損失合計	1,430	2,233
税金等調整前当期純利益	30,785	58,540
法人税、住民税及び事業税	14,717	21,145
法人税等調整額	369	△1,246
法人税等合計	15,086	19,899
少数株主利益	37	15
当期純利益	15,661	38,625

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
前期末残高	297,811	304,761
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	15,661	38,625
当期変動額合計	6,949	27,908
当期末残高	304,761	332,669
自己株式		
前期末残高	△19,280	△19,652
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△80
当期変動額合計	△371	△80
当期末残高	△19,652	△19,733
株主資本合計		
前期末残高	320,038	326,616
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	15,661	38,625
自己株式の取得	△371	△80
当期変動額合計	6,577	27,827
当期末残高	326,616	354,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,068	8,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,860	2,154
当期変動額合計	△13,860	2,154
当期末残高	8,207	10,362
為替換算調整勘定		
前期末残高	△178	△25,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,010	1,887
当期変動額合計	△25,010	1,887
当期末残高	△25,188	△23,301
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,889	△16,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,870	4,041
当期変動額合計	△38,870	4,041
当期末残高	△16,980	△12,939
少数株主持分		
前期末残高	307	458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	13
当期変動額合計	150	13
当期末残高	458	471
純資産合計		
前期末残高	342,235	310,093
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	15,661	38,625
自己株式の取得	△371	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,719	4,054
当期変動額合計	△32,142	31,882
当期末残高	310,093	341,976

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,785	58,540
減価償却費	13,468	18,047
減損損失	—	199
のれん償却額	906	3,730
有形固定資産処分損益 (△は益)	429	244
事業譲渡損益 (△は益)	—	△5,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,789	1,845
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△154
受取利息及び受取配当金	△2,335	△1,609
支払利息	701	1,675
為替差損益 (△は益)	79	264
その他の損益 (△は益)	※3 9,669	※4 △4,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,418	△4,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,361	△7,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,393	△2,095
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,823	△6,417
未払金の増減額 (△は減少)	1,116	5,542
その他	467	7,609
小計	40,045	66,507
利息及び配当金の受取額	2,385	1,645
利息の支払額	△780	△1,513
法人税等の支払額	△12,531	△13,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,120	52,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,213	△4,776
定期預金の払戻による収入	4,074	4,580
有価証券の取得による支出	△19	△455
有価証券の売却による収入	4,020	—
有価証券の償還による収入	—	5,066
投資有価証券の取得による支出	△5,583	△4,395
投資有価証券の売却による収入	18,345	—
投資有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△11,200	△13,156
有形固定資産の売却による収入	62	49
貸付金の回収による収入	3	9,602
関係会社有価証券の取得による支出	△1,920	△3,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △146,766	※2 △2,506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 8,092
その他	△5,856	△4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,055	△826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△746	△1,031
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	105,000	988
長期借入金の返済による支出	—	△14,000
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	△371	△80
配当金の支払額	△8,701	△10,701
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
少数株主からの払込みによる収入	115	—
その他	—	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,293	△4,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,430	△969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,073	46,127
現金及び現金同等物の期首残高	67,609	51,536
現金及び現金同等物の期末残高	※1 51,536	※1 97,663

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(新規)・買収による増加 5社 サイエルファーマ, INC. 他4社</p> <p>・新規設立による増加 2社 シオノギUSAホールディングス, INC. 他1社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>なお、サイエルファーマ, INC. は、平成22年1月11日(米国東部標準時)付にてシオノギファーマ, INC. に商号変更しております。</p> <p>(新規)・買収による増加 1社 (除外)・売却による減少 1社 武州製薬(株)</p> <p>・合併による減少 1社 シオノギ物流サービス(株)</p> <p>・清算による減少 1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 2社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. 他1社 (新規)・買収に伴う増加 1社 両社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社4社(㈱オムエル他3社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. 当該関連会社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社3社(高田製薬(株)他2社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社10社であります。</p> <p>在外連結子会社のうち8社の決算日は12月31日、2社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社11社であります。</p> <p>在外連結子会社のうち10社の決算日は12月31日、1社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、仮決算も含め12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 <p>② たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が316百万円減少し、経常利益が46百万円減少し、税金等調整前当期純利益が135百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 <p>② たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は423百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度の新たな繰入額はありませ</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は第144期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。</p> <p>これにより当連結会計年度において打ち切り支給額109百万円を「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は各在外連結子会社の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は各在外連結子会社の期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、各在外連結子会社等の決算日に急激な為替変動があった場合に期間損益に与える異常な影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものです。</p> <p>この結果、当連結会計年度においては、従来の方法によった場合に比べて、売上高が632百万円増加し、営業利益が66百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建資産・負債、借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社は外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ906百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,728百万円、9,469百万円、5,882百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「販売権」「その他（無形固定資産）」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「販売権」「その他（無形固定資産）」は、それぞれ1,105百万円、4,513百万円 であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」の金額は128百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」（当連結会計年度は185百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」（当連結会計年度は65百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」（当連結会計年度は251百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 7百万円</p> <p>② 上記に対応する債務 流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式等) 4,565百万円</p> <p>※3. 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 34百万円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 6百万円</p> <p>② 上記に対応する債務 流動負債の「その他」 7百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項 投資有価証券(株式等) 6,593百万円</p> <p>3. 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として317百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">13,356百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">21,295</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,713</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,822</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(1,392)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">(202)</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,822百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別契約金 販売契約更新に伴う既存在庫の廃棄義務の免除による契約金であります。</p> <p>※5. 災害による損失 岩手・宮城内陸地震及び岩手北部地震による復旧工事費用並びにたな卸資産及び固定資産の廃棄費用等があります。</p>	販売促進費	13,356百万円	給与及び手当	21,295	賞与引当金繰入額	2,713	役員賞与引当金繰入額	38	退職給付費用	377	研究開発費	52,822	（うち賞与引当金繰入額）	(1,392)	（うち退職給付費用）	(202)	研究開発費	52,822百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として474百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,036百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">29,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,808</td> </tr> <tr> <td>（うち賞与引当金繰入額）</td> <td style="text-align: right;">(1,837)</td> </tr> <tr> <td>（うち退職給付費用）</td> <td style="text-align: right;">(1,493)</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">51,808百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市中心区 他</td> <td>医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>特定の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）については、当該医療用医薬品の販売契約が翌期に解除となることに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失（199百万円）に計上しております。</p>	販売促進費	14,036百万円	給与及び手当	29,387	賞与引当金繰入額	3,679	退職給付費用	2,961	研究開発費	51,808	（うち賞与引当金繰入額）	(1,837)	（うち退職給付費用）	(1,493)	研究開発費	51,808百万円	場所	用途	種類	大阪市中心区 他	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権
販売促進費	13,356百万円																																								
給与及び手当	21,295																																								
賞与引当金繰入額	2,713																																								
役員賞与引当金繰入額	38																																								
退職給付費用	377																																								
研究開発費	52,822																																								
（うち賞与引当金繰入額）	(1,392)																																								
（うち退職給付費用）	(202)																																								
研究開発費	52,822百万円																																								
販売促進費	14,036百万円																																								
給与及び手当	29,387																																								
賞与引当金繰入額	3,679																																								
退職給付費用	2,961																																								
研究開発費	51,808																																								
（うち賞与引当金繰入額）	(1,837)																																								
（うち退職給付費用）	(1,493)																																								
研究開発費	51,808百万円																																								
場所	用途	種類																																							
大阪市中心区 他	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,013,128	176,697	—	16,189,825
合計	16,013,128	176,697	—	16,189,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,697株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	4,690	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	利益剰余金	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,189,825	41,420	—	16,231,245
合計	16,189,825	41,420	—	16,231,245

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 41,420株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	6,028	18.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	利益剰余金	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,349百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,113</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,536</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,349百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,113	有価証券に含まれる現金同等物	30,300	現金及び現金同等物	51,536	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">33,532百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,069</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">66,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,663</td> </tr> </table>	現金及び預金	33,532百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,069	有価証券に含まれる現金同等物	66,200	現金及び現金同等物	97,663																										
現金及び預金	23,349百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,113																																										
有価証券に含まれる現金同等物	30,300																																										
現金及び現金同等物	51,536																																										
現金及び預金	33,532百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,069																																										
有価証券に含まれる現金同等物	66,200																																										
現金及び現金同等物	97,663																																										
<p>※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにサイエルフーマ, I N C. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイエルフーマ, I N C. 株式の取得価額とサイエルフーマ, I N C. 取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,050百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,525</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,669</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">79,664</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,446</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,075</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サイエルフーマ, I N C. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,613</td> </tr> <tr> <td>サイエルフーマ, I N C. 現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: サイエルフーマ, I N C. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,766</td> </tr> </table>	流動資産	27,050百万円	無形固定資産	44,525	仕掛研究開発費	9,669	のれん	79,664	その他の固定資産	2,228	流動負債	△13,446	固定負債	△5,075	為替換算調整勘定	11,997	サイエルフーマ, I N C. 株式の取得価額	156,613	サイエルフーマ, I N C. 現金及び同等物	△9,846	差引: サイエルフーマ, I N C. 取得のための支出	146,766	<p>※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにアドレネックス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアドレネックス社株式の取得価額とアドレネックス社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△141</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△769</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アドレネックス社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td> </tr> <tr> <td>前渡金の相殺等</td> <td style="text-align: right;">△145</td> </tr> <tr> <td>アドレネックス社現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: アドレネックス社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506</td> </tr> </table>	流動資産	47百万円	仕掛研究開発費	2,827	のれん	1,063	流動負債	△141	固定負債	△769	既存持分	△330	アドレネックス社株式の取得価額	2,697	前渡金の相殺等	△145	アドレネックス社現金及び同等物	△46	差引: アドレネックス社取得のための支出	2,506
流動資産	27,050百万円																																										
無形固定資産	44,525																																										
仕掛研究開発費	9,669																																										
のれん	79,664																																										
その他の固定資産	2,228																																										
流動負債	△13,446																																										
固定負債	△5,075																																										
為替換算調整勘定	11,997																																										
サイエルフーマ, I N C. 株式の取得価額	156,613																																										
サイエルフーマ, I N C. 現金及び同等物	△9,846																																										
差引: サイエルフーマ, I N C. 取得のための支出	146,766																																										
流動資産	47百万円																																										
仕掛研究開発費	2,827																																										
のれん	1,063																																										
流動負債	△141																																										
固定負債	△769																																										
既存持分	△330																																										
アドレネックス社株式の取得価額	2,697																																										
前渡金の相殺等	△145																																										
アドレネックス社現金及び同等物	△46																																										
差引: アドレネックス社取得のための支出	2,506																																										
<p>※ 3. 買収に伴う仕掛研究開発費であります。</p>	<p>※ 3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により武州製薬株が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに武州製薬株株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,556</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,377</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,599</td> </tr> <tr> <td>売却時費用</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">5,351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">武州製薬株株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,555</td> </tr> <tr> <td>武州製薬株現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 武州製薬株売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,092</td> </tr> </table>	流動資産	4,186百万円	固定資産	11,556	流動負債	△2,377	固定負債	△10,599	売却時費用	437	事業譲渡益	5,351	武州製薬株株式の売却価額	8,555	武州製薬株現金及び同等物	△462	差引: 武州製薬株売却による収入	8,092																								
流動資産	4,186百万円																																										
固定資産	11,556																																										
流動負債	△2,377																																										
固定負債	△10,599																																										
売却時費用	437																																										
事業譲渡益	5,351																																										
武州製薬株株式の売却価額	8,555																																										
武州製薬株現金及び同等物	△462																																										
差引: 武州製薬株売却による収入	8,092																																										
	<p>※ 4. 企業結合における交換利益であります。</p>																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> <td style="text-align: center;">1,003</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,196</td> <td style="text-align: center;">1,677</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	800	674	126	その他 (工具、器具及び備品等)	1,396	1,003	392	合計	2,196	1,677	518	1年内	472百万円	1年超	46百万円	合計	518百万円	支払リース料	501百万円	減価償却費相当額	501百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主としてコピー機、車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	29	27	1	その他 (工具、器具及び備品等)	47	31	16	合計	76	58	18	1年内	8百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	支払リース料	476百万円	減価償却費相当額	476百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	800	674	126																																																		
その他 (工具、器具及び備品等)	1,396	1,003	392																																																		
合計	2,196	1,677	518																																																		
1年内	472百万円																																																				
1年超	46百万円																																																				
合計	518百万円																																																				
支払リース料	501百万円																																																				
減価償却費相当額	501百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	29	27	1																																																		
その他 (工具、器具及び備品等)	47	31	16																																																		
合計	76	58	18																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	9百万円																																																				
合計	18百万円																																																				
支払リース料	476百万円																																																				
減価償却費相当額	476百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に医薬品の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債は主に事業計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内で定められた手順に従い、営業債権について、経理財務部及び関連部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程により、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、社内で定められた手順に従い、通常の取引範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用し、経理財務部が取引を行っており、その結果については経理財務部が定期的に取り締役会に報告する事により取引情報の管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち53%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	33,532	33,532	—
(2) 受取手形及び売掛金	79,414	79,321	△93
(3) 有価証券及び投資有価証券	134,787	134,787	—
資産計	247,734	247,641	△93
(1) 支払手形及び買掛金	13,400	13,400	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,003	3
(3) 社債	30,000	30,403	403
(4) 長期借入金	77,000	77,048	48
負債計	134,400	134,855	455
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

回収に期間を要する一部の売掛金は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって時価を算定しております。それ以外の短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券のうち、国内譲渡性預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。国内譲渡性預金を除いた有価証券及び投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、国内譲渡性預金を除く保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入で想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引」の注記を参照ください）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,760

これらについては、市場価格が無く、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	33,532	—	—	—
受取手形及び売掛金	75,950	2,309	1,154	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（その他）	19	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	4,438	10,238	4,015	—
その他有価証券のうち満期があるもの（その他債券）	18	—	1,127	—
その他有価証券のうち満期があるもの（国内譲渡性預金）	66,200	—	—	—
合計	180,160	12,547	6,296	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	—	30,000	—	—
長期借入金	14,000	67,000	10,000	—
合計	14,000	97,000	10,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	15,182	29,051	13,869
(2) 債券			
国債・地方債等	18,029	18,268	238
社債	—	—	—
その他	1,357	1,902	545
(3) その他	—	—	—
小計	34,568	49,222	14,654
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	5,821	5,060	△761
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	469	460	△8
(3) その他	10,022	9,947	△74
小計	16,312	15,468	△843
合計	50,881	64,691	13,810

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,196	212	25

(売却の理由) 平成20年10月に行ったサイエル社買収の資金準備のため、満期保有目的の債券を売却しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,591百万円
譲渡性預金（国内）	30,300百万円

6. 保有目的を変更した有価証券

当社は、当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券20,144百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、有価証券が19百万円、投資有価証券が219百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円それぞれ増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,490	12,180	2,058	-
社債	-	-	-	-
その他	640	-	-	1,281
(2) その他	30,300	-	-	-
合計	35,431	12,180	2,058	1,281

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	40,546	23,648	16,898
(2) 債券			
国債・地方債等	14,261	14,015	245
社債	—	—	—
その他	1,127	832	294
(3) その他	5,309	5,000	309
小計	61,244	43,496	17,747
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	2,873	3,176	△302
(2) 債券			
国債・地方債等	4,015	4,029	△14
社債	—	—	—
その他	433	433	—
(3) その他	—	—	—
小計	7,322	7,639	△317
合計	68,567	51,136	17,430

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,942百万円の減損処理を行っております。有価証券の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとしております。また、発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する可能性が認められる場合を除き実質価額が著しく下落したものについては減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は外貨建資産・負債の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る目的で当該取引は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用し、当該取引は経理財務部が行っており、その結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

II 当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	133	—	(注)

(注) 為替予約の振当処理についてはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	25,000	25,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△88,167	△86,497
ロ. 年金資産	80,639	89,012
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△7,527	2,514
ニ. 未認識数理計算上の差異	36,662	22,100
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△10,956	△8,282
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	18,178	16,333
ト. 前払年金費用	25,971	24,410
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△7,793	△8,077

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	1,828	1,865
ロ. 利息費用	1,787	1,762
ハ. 期待運用収益	△3,891	△2,530
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,868	5,857
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,673
ヘ. その他	824	1,045
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	744	5,325

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	: 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	: 3.6%	3.1%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	: 10年 (定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	: 10年	同 左

(定額法により翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,541百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">12,405</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△754</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">11,651</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△7,086</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,610</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">△4,627</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,850</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△20,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△8,713</td> </tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	2,541百万円	賞与引当金	2,107	未払事業税	795	投資有価証券	439	売上割戻引当金	346	連結子会社の繰越欠損金	362	役員退職慰労引当金	63	その他	5,749	繰延税金資産 小計	12,405	評価性引当額	△754	繰延税金資産 合計	11,651	繰延税金負債		前払年金費用	△7,086	その他有価証券評価差額金	△5,610	販売権	△4,627	特別償却準備金	△188	その他	△2,850	繰延税金負債 合計	△20,364	繰延税金負債の純額	△8,713	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>未払金・未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">15,889</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,146</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">13,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△6,338</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,076</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">△7,307</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,580</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">△23,679</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△9,936</td> </tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	2,617百万円	賞与引当金	2,397	未払事業税	1,354	未払金・未払費用	1,214	投資有価証券	520	売上割戻引当金	276	連結子会社の繰越欠損金	753	その他	6,756	繰延税金資産 小計	15,889	評価性引当額	△2,146	繰延税金資産 合計	13,742	繰延税金負債		前払年金費用	△6,338	その他有価証券評価差額金	△7,076	販売権	△7,307	投資有価証券	△2,580	特別償却準備金	△120	その他	△255	繰延税金負債 合計	△23,679	繰延税金負債の純額	△9,936
繰延税金資産																																																																																			
研究開発費	2,541百万円																																																																																		
賞与引当金	2,107																																																																																		
未払事業税	795																																																																																		
投資有価証券	439																																																																																		
売上割戻引当金	346																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	362																																																																																		
役員退職慰労引当金	63																																																																																		
その他	5,749																																																																																		
繰延税金資産 小計	12,405																																																																																		
評価性引当額	△754																																																																																		
繰延税金資産 合計	11,651																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	△7,086																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△5,610																																																																																		
販売権	△4,627																																																																																		
特別償却準備金	△188																																																																																		
その他	△2,850																																																																																		
繰延税金負債 合計	△20,364																																																																																		
繰延税金負債の純額	△8,713																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
研究開発費	2,617百万円																																																																																		
賞与引当金	2,397																																																																																		
未払事業税	1,354																																																																																		
未払金・未払費用	1,214																																																																																		
投資有価証券	520																																																																																		
売上割戻引当金	276																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	753																																																																																		
その他	6,756																																																																																		
繰延税金資産 小計	15,889																																																																																		
評価性引当額	△2,146																																																																																		
繰延税金資産 合計	13,742																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
前払年金費用	△6,338																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△7,076																																																																																		
販売権	△7,307																																																																																		
投資有価証券	△2,580																																																																																		
特別償却準備金	△120																																																																																		
その他	△255																																																																																		
繰延税金負債 合計	△23,679																																																																																		
繰延税金負債の純額	△9,936																																																																																		
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,188百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△13,998</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,188百万円	固定資産－繰延税金資産	96	固定負債－繰延税金負債	△13,998	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,418百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△15,435</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	5,418百万円	固定資産－繰延税金資産	80	固定負債－繰延税金負債	△15,435																																																																						
流動資産－繰延税金資産	5,188百万円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	96																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△13,998																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	5,418百万円																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	80																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	△15,435																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△8.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	のれん償却費	1.0	税額控除	△8.6	住民税均等割	0.4	在外子会社との税率差	1.1	仕掛研究開発費	11.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△10.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の増減額</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>子会社売却による連結修正</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">34.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	のれん償却費	2.2	税額控除	△10.8	住民税均等割	0.2	在外子会社との税率差	△0.4	評価性引当の増減額	△0.3	子会社売却による連結修正	2.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																		
のれん償却費	1.0																																																																																		
税額控除	△8.6																																																																																		
住民税均等割	0.4																																																																																		
在外子会社との税率差	1.1																																																																																		
仕掛研究開発費	11.1																																																																																		
その他	0.2																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.0																																																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																		
のれん償却費	2.2																																																																																		
税額控除	△10.8																																																																																		
住民税均等割	0.2																																																																																		
在外子会社との税率差	△0.4																																																																																		
評価性引当の増減額	△0.3																																																																																		
子会社売却による連結修正	2.3																																																																																		
その他	△0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 サイエルフーマ, I N C. 事業の内容 医薬品の研究開発・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 米国における販売体制の整備はもとより、米国でのプレゼンスを更に確立させ、自社開発品の価値を十分に実現し、今後の長期的な成長をより確実なものにするため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年10月9日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 結合後企業の名称 サイエルフーマ, I N C.</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月10日から平成20年12月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価は1,446百万米ドルであり、現金による取得であります。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 718百万米ドル</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳</p> <table data-bbox="231 1736 758 1960"> <tr> <td>流動資産</td> <td>270百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,264百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,534百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>134百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>50百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>185百万米ドル</td> </tr> </table>	流動資産	270百万米ドル	固定資産	1,264百万米ドル	資産合計	1,534百万米ドル	流動負債	134百万米ドル	固定負債	50百万米ドル	負債合計	185百万米ドル	
流動資産	270百万米ドル												
固定資産	1,264百万米ドル												
資産合計	1,534百万米ドル												
流動負債	134百万米ドル												
固定負債	50百万米ドル												
負債合計	185百万米ドル												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>6. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用処理された金額</td> <td style="text-align: right;">96百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">科目名</td> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> </tr> </table> <p>7. 取得原価のうち、無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産（販売権）</td> <td style="text-align: right;">445百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却期間</td> <td style="text-align: right;">3年から12年</td> </tr> </table> <p>8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">404百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">80百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">73百万米ドル</td> </tr> </table> <p>なお、これらの影響額は、サイエルファーマ, I N C. の当連結会計年度に対応する業績であります。 また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	費用処理された金額	96百万米ドル	科目名	研究開発費	無形固定資産（販売権）	445百万米ドル	償却期間	3年から12年	売上高	404百万米ドル	営業利益	80百万米ドル	税金等調整前当期純利益	73百万米ドル	—————
費用処理された金額	96百万米ドル														
科目名	研究開発費														
無形固定資産（販売権）	445百万米ドル														
償却期間	3年から12年														
売上高	404百万米ドル														
営業利益	80百万米ドル														
税金等調整前当期純利益	73百万米ドル														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,652百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度末増減額	当連結会計年度末残高	
6,398	△164	6,234	25,960

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の評価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,874	9,885	1,751	227,511	—	227,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	436	3,252	56	3,745	(3,745)	—
計	216,310	13,137	1,808	231,256	(3,745)	227,511
営業費用	175,915	21,071	1,348	198,335	(2,838)	195,496
営業利益(又は営業損失)	40,395	△7,933	460	32,921	(906)	32,014
II 資産	276,221	67,846	3,741	347,808	154,044	501,852

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は906百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、154,497百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及びのれんであります。
5. 会計方針の変更
- ① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が316百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- ② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の資産が3百万円増加しており、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

- ③ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「全社」の営業費用が906百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直し、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が423百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	238,191	38,642	1,669	278,502	—	278,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	413	2,926	58	3,397	(3,397)	—
計	238,604	41,569	1,727	281,900	(3,397)	278,502
営業費用	185,631	38,656	1,414	225,701	363	226,064
営業利益	52,972	2,912	313	56,199	(3,761)	52,438
II 資産	287,602	85,802	3,818	377,224	163,537	540,761

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,761百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、163,537百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及びのれんであります。
5. 会計処理方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「北米」が643百万円増加し、「その他」が11百万円減少しております。営業費用は「北米」が643百万円増加し、「その他」が7百万円減少しております。「消去及び全社」は62百万円増加しております。営業利益は、「北米」が0百万円、「その他」が4百万円減少し、「消去及び全社」では62百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,180	18,305	54,486
II 連結売上高（百万円）	—	—	227,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	8.0	23.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
 (2) その他……北米、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	51,039	44,652	4,149	99,842
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	278,502
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.3	16.0	1.5	35.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
 (2) 北米……米国等
 (3) その他……アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。
 4. 国又は地域の区分の変更
 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「北米」の海外売上高は14,567百万円、連結売上高に占める割合は6.4%であります。
 5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、「北米」が643百万円増加し、「その他」が11百万円減少しております。また、連結売上高は632百万円増加しております。連結売上高に占める海外売上高の割合は「北米」が0.2%増加し、「欧州」、「その他」の割合に与える影響は軽微であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、株式会社春秋社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	701	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所の賃貸	45	—	—
							建物の賃貸	143	—	—
							管理事務の受託	4	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当する残高がありません。
 2. 当社役員塩野元三の近親者が議決権の99.9%を直接保有しております。
 3. 不動産の賃貸料については、地代相当額、賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	701	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所の賃貸	45	—	—
							建物の賃貸	143	—	—
							管理事務の受託	3	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当する残高がありません。
 2. 当社役員塩野元三の近親者が議決権の99.9%を直接保有しております。
 3. 不動産の賃貸料については、地代相当額、賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	924円43銭	1,019円71銭
1株当たり当期純利益	46円75銭	115円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	310,093	341,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	458	471
(うち少数株主持分)	(458)	(471)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	309,635	341,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数 (千株)	334,946	334,904

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	15,661	38,625
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,661	38,625
期中平均株式数 (千株)	335,021	334,915

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 株式取得による会社等の買収</p> <p>(1) 買収の概要及び目的</p> <p>当社の100%子会社(100%間接所有)であるサイエルフーマ, I N C. (米国ジョージア州アトランタ)は、平成21年5月にヴィクトリーファーマ, I N C. (米国カリフォルニア州サンディエゴ)と同社の全株式を取得することを同意いたしました。当該買収は、当社グループにおいて疼痛領域を重点領域の一つと位置づけ、グローバルな開発をより一層加速させ、日本・米国それぞれの地域における患者さまの疼痛治療に貢献できることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手方</p> <p>ヴィクトリーファーマ, I N C. の全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>被取得企業の名称 ヴィクトリーファーマ, I N C.</p> <p>事業の内容 疼痛治療薬市場に特化した医薬品の研究開発・販売</p> <p>規模 ①従業員数 180名 ②総資産額 46百万米ドル ③純資産額 9百万米ドル ④売上高 57百万米ドル</p> <p>上記のドル建金額は、平成20年度(1月1日から12月31日まで)の監査済財務諸表の記載に基づくものであります。</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>米国独占禁止法の充足など、クロージング条件が整い次第。</p> <p>(5) 取得後の持分費率</p> <p>ヴィクトリーファーマ, I N C. の全株式を取得し、取得後の持分比率は100%を予定しております。</p> <p>(6) 支払資金の調達</p> <p>自己資金</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>2. 社債の発行</p> <p>(1) 当社は平成21年5月11日開催の取締役会にて決議された国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月11日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第2回無担保社債 2) 社債総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円 4) 利率 年0.769% 5) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 6) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 7) 払込期日 平成21年6月11日 8) 社債発行日 平成21年6月11日 9) 償還期限 平成24年6月11日 10) 担保及び 保証の有無 無担保・無保証 11) 資金の使途 借入金返済資金等</p> <p>(2) 当社は平成21年5月11日開催の取締役会にて決議された国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月11日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第3回無担保社債 2) 社債総額 金200億円 3) 各社債の金額 金1億円 4) 利率 年1.123% 5) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 6) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 7) 払込期日 平成21年6月11日 8) 社債発行日 平成21年6月11日 9) 償還期限 平成26年6月11日 10) 担保及び 保証の有無 無担保・無保証 11) 資金の使途 借入金返済資金等</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成21.6.11	—	10,000	0.769	なし	平成24.6.11
当社	第3回無担保社債	平成21.6.11	—	20,000	1.123	なし	平成26.6.11
合計	—	—	—	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	14,000	14,000	0.86	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	7	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	91,000	77,000	1.29	平成31年1月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3	26	—	平成27年3月31日
その他有利子負債				
未払金	747	—	—	—
長期未払金	573	—	—	—
合計	116,325	91,034	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,000	14,000	39,000	—
リース債務	7	7	7	2

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	第2四半期 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	第3四半期 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	第4四半期 自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	64,026	68,612	73,812	72,051
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	5,700	10,650	21,867	20,322
四半期純利益金額 (百万円)	4,601	6,989	13,943	13,090
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.74	20.87	41.64	39.09

② 訴訟

- 当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社（後に、もう2社に対して追加提訴）に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。平成22年2月下旬から3月上旬にかけてトライアルが行われました。判決は平成22年6月から7月頃と予想されています。また、平成21年9月、カナダにおいて「クレストール」の後発品申請を行ったNovopharm Limited、Apotex, Inc. の2社に対しアストラゼネカカナダ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、現在も係属中です。
- 当社は、平成20年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクトィス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在、審理が進行中です。
- 当社は、平成21年2月、大阪地裁において、当社抗生物質フロモックス®の有効成分（塩酸セフカペンピボキシール水和物結晶）の特許権に基づき、同有効成分の輸入者である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社に対して、特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。また当社は、同年5月からフロモックス®の後発品を販売している沢井製薬株式会社に対しても、8月に同特許権に基づく侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。大阪地裁は、平成22年4月、上記の一連の当社の請求を斥ける判断を下しましたので、当社は、上記2社を被控訴人として、知的財産高等裁判所に控訴いたしました。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,686	2,219
受取手形	71	71
売掛金	65,535	67,598
有価証券	34,859	70,223
商品及び製品	18,693	23,624
仕掛品	11,726	13,934
原材料及び貯蔵品	8,079	7,325
前渡金	11,892	6,972
前払費用	14	95
繰延税金資産	3,467	4,786
短期貸付金	※1 5,397	—
その他	※2 4,893	4,908
貸倒引当金	△154	△146
流動資産合計	169,162	201,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,319	89,986
減価償却累計額	△60,573	△62,338
建物（純額）	25,745	27,648
構築物	7,705	7,782
減価償却累計額	△6,435	△6,535
構築物（純額）	1,270	1,247
機械及び装置	75,565	78,657
減価償却累計額	△67,018	△68,860
機械及び装置（純額）	8,546	9,796
車両運搬具	489	496
減価償却累計額	△448	△461
車両運搬具（純額）	40	35
工具、器具及び備品	31,283	32,099
減価償却累計額	△26,733	△28,014
工具、器具及び備品（純額）	4,549	4,084
土地	10,124	10,079
リース資産	4	13
減価償却累計額	△0	△2
リース資産（純額）	3	10
建設仮勘定	8,038	6,598
有形固定資産合計	58,319	59,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,951	1,672
商標権	2,017	1,699
ソフトウェア	1,842	1,417
販売権	3,020	1,960
電話加入権	69	69
施設利用権	28	24
無形固定資産合計	8,928	6,843
投資その他の資産		
投資有価証券	62,150	65,166
関係会社株式	175,330	177,994
その他の関係会社有価証券	2,472	5,351
長期貸付金	16	10
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	5,250	—
長期前払費用	12,717	11,281
前払年金費用	25,971	24,410
その他	985	958
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	284,773	285,054
固定資産合計	352,021	351,399
資産合計	521,184	553,013
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,118	10,848
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
リース債務	0	2
未払金	6,386	6,103
未払費用	4,365	4,355
未払法人税等	7,313	13,195
前受金	—	210
預り金	3,028	2,703
賞与引当金	4,904	5,850
役員賞与引当金	36	—
売上割戻引当金	854	679
返品調整引当金	78	67
その他	224	280
流動負債合計	63,309	58,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	91,000	77,000
リース債務	3	9
長期未払金	14,006	—
繰延税金負債	9,088	11,568
退職給付引当金	7,754	8,036
役員退職慰労引当金	155	—
その他	631	761
固定負債合計	122,639	127,374
負債合計	185,948	185,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金	20,227	20,227
資本剰余金合計	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金	276	177
固定資産圧縮積立金	23	23
別途積立金	273,645	288,645
繰越利益剰余金	25,839	40,979
利益剰余金合計	305,173	335,213
自己株式	△19,652	△19,733
株主資本合計	327,027	356,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,207	10,353
評価・換算差額等合計	8,207	10,353
純資産合計	335,235	367,341
負債純資産合計	521,184	553,013

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	131,039	129,768
商品売上高	38,832	41,765
ロイヤリティー収入	36,881	57,051
売上高合計	206,753	228,585
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,948	14,154
当期商品仕入高	16,208	18,509
当期製品製造原価	49,074	49,447
他勘定振替高	※2 △1,444	※2 △1,209
合計	78,675	83,320
商品及び製品期末たな卸高	14,154	17,824
商品及び製品売上原価	64,520	65,496
売上原価合計	※3 64,520	※3 65,496
売上総利益	142,233	163,089
返品調整引当金戻入額	17	11
差引売上総利益	142,250	163,100
販売費及び一般管理費	※4, ※5 106,013	※4, ※5 113,843
営業利益	36,236	49,256
営業外収益		
受取利息	171	193
有価証券利息	828	397
受取配当金	1,713	※1 2,129
不動産賃貸料	※1 2,038	※1 1,939
雑収入	731	761
営業外収益合計	5,482	5,422
営業外費用		
支払利息	609	1,385
社債利息	—	242
寄付金	1,235	1,401
為替差損	415	—
減価償却費	452	—
固定資産処分損	397	—
雑支出	685	1,708
営業外費用合計	3,795	4,737
経常利益	37,924	49,941

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
事業譲渡益	—	7,117
投資有価証券交換益	—	4,900
投資有価証券売却益	213	—
特別利益合計	213	12,017
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,942
減損損失	—	※6 199
特別契約金	※6 700	—
災害による損失	※7 253	—
たな卸資産評価損	35	—
投資有価証券売却損	25	—
その他	—	119
特別損失合計	1,014	2,262
税引前当期純利益	37,123	59,696
法人税、住民税及び事業税	12,370	19,245
法人税等調整額	889	△306
法人税等合計	13,259	18,938
当期純利益	23,863	40,757

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		18,586	35.0	18,362	33.4
II 労務費	※1	7,294	13.8	8,567	15.6
III 製造経費	※2	27,164	51.2	28,047	51.0
当期総製造費用		53,045	100.0	54,978	100.0
原価差額		△1,437		△1,645	
仕掛品・半製品期首 たな卸高		14,684		16,265	
他勘定振替高	※3	952		416	
合計		65,339		69,182	
仕掛品・半製品期末 たな卸高		16,265		19,734	
当期製品製造原価		49,074		49,447	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 845百万円</p> <p>退職給付費用 101百万円</p>	※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 957百万円</p> <p>退職給付費用 818百万円</p>
※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 16,187百万円</p> <p>減価償却費 3,956百万円</p> <p>業務委託費 2,568百万円</p>	※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 16,626百万円</p> <p>減価償却費 4,319百万円</p> <p>業務委託費 2,620百万円</p>
※3	<p>他科目振替は、主として研究開発費への振替等でありあります。</p>	※3	同左
4	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を行っております。 (かつ標準原価計算制度によっております。)</p>	4	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	461	276
当期変動額		
特別償却準備金の積立	29	44
特別償却準備金の取崩	△213	△144
当期変動額合計	△184	△99
当期末残高	276	177
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24	23
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	23	23
別途積立金		
前期末残高	258,645	273,645
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	15,000
当期変動額合計	15,000	15,000
当期末残高	273,645	288,645

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	25,503	25,839
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△29	△44
特別償却準備金の取崩	213	144
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△15,000	△15,000
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	23,863	40,757
当期変動額合計	336	15,140
当期末残高	25,839	40,979
利益剰余金合計		
前期末残高	290,021	305,173
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	23,863	40,757
当期変動額合計	15,151	30,040
当期末残高	305,173	335,213
自己株式		
前期末残高	△19,280	△19,652
当期変動額		
自己株式の取得	△371	△80
当期変動額合計	△371	△80
当期末残高	△19,652	△19,733
株主資本合計		
前期末残高	312,248	327,027
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	23,863	40,757
自己株式の取得	△371	△80
当期変動額合計	14,779	29,959
当期末残高	327,027	356,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,068	8,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,860	2,145
当期変動額合計	△13,860	2,145
当期末残高	8,207	10,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	334,316	335,235
当期変動額		
剰余金の配当	△8,711	△10,717
当期純利益	23,863	40,757
自己株式の取得	△371	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,860	2,145
当期変動額合計	919	32,105
当期末残高	335,235	367,341

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。</p> <p>③ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益が289百万円減少し、経常利益が18百万円減少し、税引前当期純利益が54百万円減少しております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1234 948 1301"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は360百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び車輛運搬具	2～17年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1234 1422 1301"> <tr> <td>建物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）同左</p>	建物	5～50年	機械及び装置	5～17年
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び車輛運搬具	2～17年									
建物	5～50年									
機械及び装置	5～17年									

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用</p> <p>定額法。なお、償却期間については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、返品調整引当金は、法人税法の定める方法により計上しておりましたが、より実態に近い額を計上するよう返品予測高に対する売買利益相当額を計上する方法に当事業年度より変更いたしました。 なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度の新たな繰入額はありませぬ。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は第144期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することといたしました。 これにより当事業年度において打ち切り支給額109百万円を「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建資産・負債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ3,233百万円、10,921百万円、4,538百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は165百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度は989百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度は129百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は389百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度は424百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当事業年度は234百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p> 短期貸付金 5,397百万円</p> <p>※2. 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p> 従業員の住宅ローンに対する保証 34百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>※1. 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料 1,955百万円</p> <p>※2. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">他勘定振替高は、たな卸資産処分損、広告宣伝費、研究調査費等の費用勘定への振替及び、原価差額の調整等であります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として290百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,703百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,948</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">18,437</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,670</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,770</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">42,256</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(1,388)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">(187)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち減価償却費)</td><td style="text-align: right;">(4,648)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">51%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">49%</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">42,256百万円</td></tr> </table> <p>※6. 特別契約金</p> <p style="padding-left: 20px;">販売契約更新に伴う既存在庫の廃棄義務の免除による契約金であります。</p> <p>※7. 災害による損失</p> <p style="padding-left: 20px;">岩手・宮城内陸地震及び岩手北部地震による復旧工事費用並びにたな卸資産及び固定資産の廃棄費用等があります。</p>	広告宣伝費	4,703百万円	販売促進費	12,948	給与及び手当	18,437	賞与引当金繰入額	2,670	役員賞与引当金繰入額	36	退職給付費用	315	減価償却費	1,770	研究開発費	42,256	(うち賞与引当金繰入額)	(1,388)	(うち退職給付費用)	(187)	(うち減価償却費)	(4,648)	販売費に属する費用	51%	一般管理費に属する費用	49%	研究開発費	42,256百万円	<p>※1. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,850百万円</td></tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として388百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,323百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">18,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,221</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,797</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(1,671)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち退職給付費用)</td><td style="text-align: right;">(1,471)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(うち減価償却費)</td><td style="text-align: right;">(3,693)</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">49%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">51%</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,797百万円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">大阪市中央区 他</td> <td style="padding: 2px;">医療用医薬品販売の独占的権利</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">販売権</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特定の医療用医薬品販売の独占的権利（販売権）については、当該医療用医薬品の販売契約が翌期に解除となることに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失（199百万円）に計上しております。</p>	受取配当金	1,023百万円	不動産賃貸料	1,850百万円	広告宣伝費	4,323百万円	販売促進費	12,137	給与及び手当	18,595	賞与引当金繰入額	3,221	退職給付費用	2,666	減価償却費	2,059	研究開発費	46,797	(うち賞与引当金繰入額)	(1,671)	(うち退職給付費用)	(1,471)	(うち減価償却費)	(3,693)	販売費に属する費用	49%	一般管理費に属する費用	51%	研究開発費	46,797百万円	場所	用途	種類	大阪市中央区 他	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権
広告宣伝費	4,703百万円																																																																
販売促進費	12,948																																																																
給与及び手当	18,437																																																																
賞与引当金繰入額	2,670																																																																
役員賞与引当金繰入額	36																																																																
退職給付費用	315																																																																
減価償却費	1,770																																																																
研究開発費	42,256																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(1,388)																																																																
(うち退職給付費用)	(187)																																																																
(うち減価償却費)	(4,648)																																																																
販売費に属する費用	51%																																																																
一般管理費に属する費用	49%																																																																
研究開発費	42,256百万円																																																																
受取配当金	1,023百万円																																																																
不動産賃貸料	1,850百万円																																																																
広告宣伝費	4,323百万円																																																																
販売促進費	12,137																																																																
給与及び手当	18,595																																																																
賞与引当金繰入額	3,221																																																																
退職給付費用	2,666																																																																
減価償却費	2,059																																																																
研究開発費	46,797																																																																
(うち賞与引当金繰入額)	(1,671)																																																																
(うち退職給付費用)	(1,471)																																																																
(うち減価償却費)	(3,693)																																																																
販売費に属する費用	49%																																																																
一般管理費に属する費用	51%																																																																
研究開発費	46,797百万円																																																																
場所	用途	種類																																																															
大阪市中央区 他	医療用医薬品販売の独占的権利	販売権																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	16,013,128	176,697	—	16,189,825
合計	16,013,128	176,697	—	16,189,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,697株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	16,189,825	41,420	—	16,231,245
合計	16,189,825	41,420	—	16,231,245

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,420株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">993</td> <td style="text-align: center;">389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,353	971	382	車両運搬具	29	21	7	合計	1,383	993	389	1年内	371百万円	1年超	18百万円	合計	389百万円	支払リース料	376百万円	減価償却費相当額	376百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	47	31	16	車両運搬具	29	27	1	合計	76	58	18	1年内	8百万円	1年超	9百万円	合計	18百万円	支払リース料	371百万円	減価償却費相当額	371百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	1,353	971	382																																																		
車両運搬具	29	21	7																																																		
合計	1,383	993	389																																																		
1年内	371百万円																																																				
1年超	18百万円																																																				
合計	389百万円																																																				
支払リース料	376百万円																																																				
減価償却費相当額	376百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	47	31	16																																																		
車両運搬具	29	27	1																																																		
合計	76	58	18																																																		
1年内	8百万円																																																				
1年超	9百万円																																																				
合計	18百万円																																																				
支払リース料	371百万円																																																				
減価償却費相当額	371百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式176,752百万円、関連会社株式6,593百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 2,541百万円	賞与引当金 2,375百万円
賞与引当金 1,991	未払事業税 1,340
未払事業税 729	投資有価証券評価損 520
投資有価証券評価損 439	売上割戻引当金 276
売上割戻引当金 346	その他 4,956
役員退職慰労引当金 63	繰延税金資産 合計 9,468
その他 1,908	繰延税金負債
繰延税金資産 合計 8,020	前払年金費用 △6,338
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △7,076
前払年金費用 △7,086	特別償却準備金 △120
その他有価証券評価差額金 △5,610	その他 △2,713
特別償却準備金 △188	繰延税金負債 合計 △16,249
その他 △755	繰延税金負債の純額 △6,781
繰延税金負債 合計 △13,641	
繰延税金負債の純額 △5,620	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.0
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.2
税額控除 △7.1	税額控除 △9.6
その他 △0.1	その他 △0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.7

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000 円86銭	1,096 円85銭
1株当たり当期純利益	71円23銭	121円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	335,235	367,341
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	335,235	367,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数(千株)	334,946	334,904

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,863	40,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,863	40,757
期中平均株式数(千株)	335,021	334,915

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>社債の発行</p> <p>(1) 当社は平成21年5月11日開催の取締役会にて決議された国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月11日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第2回無担保社債 2) 社債総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円 4) 利率 年0.769% 5) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 6) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 7) 払込期日 平成21年6月11日 8) 社債発行日 平成21年6月11日 9) 償還期限 平成24年6月11日 10) 担保及び 保証の有無 無担保・無保証 11) 資金の使途 借入金返済資金等</p> <p>(2) 当社は平成21年5月11日開催の取締役会にて決議された国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月11日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第3回無担保社債 2) 社債総額 金200億円 3) 各社債の金額 金1億円 4) 利率 年1.123% 5) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 6) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 7) 払込期日 平成21年6月11日 8) 社債発行日 平成21年6月11日 9) 償還期限 平成26年6月11日 10) 担保及び 保証の有無 無担保・無保証 11) 資金の使途 借入金返済資金等</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)スズケン	3,306,088	10,893	
		東邦ホールディングス(株)	7,050,112	8,629	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	7,256	
		キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,775	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,698	
		日本興亜損害保険(株)	2,536,012	1,488	
		(株)メディパルホールディングス	1,271,605	1,407	
		田辺三菱製薬(株)	914,000	1,206	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	1,192	
		(株)静岡銀行	1,337,836	1,090	
		(株)カネカ	1,333,000	807	
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,771,416	703	
		池田泉州ホールディングス(株) (優先株式)	2,312,500	500	
		(株)りそなホールディングス	416,968	492	
		広栄化学工業(株)	1,671,000	434	
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	375	
		長瀬産業(株)	267,000	312	
		野村ホールディングス(株)	424,568	292	
		(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	475,000	289	
		小野薬品工業(株)	68,819	285	
		(株)大和証券グループ本社	545,120	268	
		アステラス製薬(株)	76,102	257	
		アンセラ ファーマシューティカルズ, Inc.	390,619	254	
		(株)ほくやく・竹山ホールディングス	367,530	242	
		(株)十六銀行	645,690	239	
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	618,809	217	
		その他65銘柄	14,116,875	1,823	
		計		59,283,581	44,436

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	第49回利付国債	2,000百万円	2,004
		第230回利付国債	2,000	2,018
		小計	—	4,023
投資 有価証券	その他 有価証券	第254回利付国債	2,000百万円	2,073
		第237回利付国債	2,000	2,052
		第243回利付国債	2,000	2,044
		第234回利付国債	2,000	2,036
		第247回利付国債	2,000	2,031
		第303回利付国債	2,000	2,013
		第306回利付国債	2,000	2,001
		米国トレジャリーボンド 8.125%	9,000千米ドル	1,127
小計	—	15,380		
計			—	19,403

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金 (3銘柄)	3	66,200
		小計	3	66,200
投資 有価証券	その他 有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	50	5,309
		出資証券 (2銘柄)	3	40
		小計	53	5,349
計			56	71,549

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	86,319	4,298	630	89,986	62,338	2,333	27,648
構築物	7,705	131	54	7,782	6,535	149	1,247
機械及び装置	75,565	4,453	1,361	78,657	68,860	3,161	9,796
車両運搬具	489	19	11	496	461	23	35
工具、器具及び備品	31,283	2,182	1,365	32,099	28,014	2,600	4,084
土地	10,124	—	45	10,079	—	—	10,079
リース資産	4	9	—	13	2	2	10
建設仮勘定	8,038	10,811	12,251	6,598	—	—	6,598
有形固定資産計	219,529	21,905	15,720	225,713	166,213	8,270	59,500
無形固定資産							
特許権	2,478	—	—	2,478	805	278	1,672
商標権	3,182	—	—	3,182	1,483	318	1,699
ソフトウェア	9,413	640	318	9,735	8,317	766	1,417
販売権	4,300	—	1,499 (1,499)	2,800	840	834	1,960
電話加入権	69	—	—	69	—	—	69
施設利用権	97	—	—	97	72	3	24
無形固定資産計	19,541	640	1,818 (1,499)	18,363	11,519	2,202	6,843
長期前払費用	17,849	2,148	975	19,022	7,740	2,812	11,281
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建設仮勘定	新薬研究所 研究所新棟建設	4,983
建物	摂津工場 新固形製剤棟	2,643
機械及び装置	摂津工場 抗精神薬製造設備	2,423

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	276	—	—	8	267
賞与引当金	4,904	5,850	4,940	—	5,850
役員賞与引当金	36	—	36	—	—
売上割戻引当金	854	679	—	854	679
返品調整引当金	78	67	—	78	67
役員退職慰労引当金	155	—	46	109	—

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、外貨建債権の換算に伴う戻入によるもの及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 売上割戻引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替によるものであります。
3. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、全額洗替によるものであります。
4. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、第144期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することに伴い、固定負債の「その他」へ振替えたことによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	25
当座預金	622
定期預金	1,530
その他の預金	40
小計	2,219
合計	2,219

② 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
東七(株)	70
(株)井上誠昌堂	1
合計	71

(注) 受取手形は、医薬品販売等を業とする特約店から受取ったものであります。

(b) 決済期日別の内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月	28
5月	17
6月	25
合計	71

③ 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
(株)スズケン	27,182
東邦薬品(株)	14,696
アルフレッサ(株)	6,185
日本イーライリリー(株)	4,484
(株)メディセオ	3,799
その他	11,250
合計	67,598

(注) 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目		当事業年度
前期繰越高 (百万円)	(A)	65,535
当期発生高 (百万円)	(B)	246,245
当期回収高 (百万円)	(C)	244,182
次期繰越高 (百万円)	(D)	67,598
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	78.3%
滞留期間 (日)	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	98.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産
商品及び製品

区分		金額 (百万円)
商品	医薬品他	4,276
製品	医薬品他	13,547
半製品	医薬品他	5,799
合計		23,624

仕掛品

区分		金額 (百万円)
仕掛品	医薬品他	13,934

原材料及び貯蔵品

区分		金額 (百万円)
原材料	原料	5,566
	容器被包材料	340
	小計	5,907
貯蔵品	燃料	8
	工作材料	268
	消耗品他	1,141
	小計	1,418
合計		7,325

⑤ 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
シオノギUSAホールディングス, I N C.	157,454
シオノギファーマ アイルランド, L t d.	18,475
高田製薬(株)	1,040
その他 8社	1,025
合計	177,994

⑥ 買掛金

相手先	金額（百万円）
高田製薬(株)	1,694
アストラゼネカ(株)	1,160
SANOFI AVENTIS	881
武州製薬(株)	766
シェリング・プラウ(株)	430
その他	5,916
合計	10,848

⑦ 社債 30,000百万円

内訳は、1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] ⑤ [連結附属明細表] [社債明細表]に記載しております。

⑧ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	39,000
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
住友信託銀行(株)	10,000
住友生命保険（相）	8,000
日本生命保険（相）	5,000
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
合計	77,000

(3) 【その他】

訴訟

- 当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社（後に、もう2社に対して追加提訴）に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。平成22年2月下旬から3月上旬にかけてトライアルが行われました。判決は平成22年6月から7月頃と予想されています。
また、平成21年9月、カナダにおいて「クレストール」の後発品申請を行ったNovopharm Limited、Apotex, Inc. の2社に対しアストラゼネカカナダ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、現在も係属中です。
- 当社は、平成20年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクトイス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在、審理が進行中です。
- 当社は、平成21年2月、大阪地裁において、当社抗生物質フロモックス®の有効成分（塩酸セフカペンピボキシルー水和物結晶）の特許権に基づき、同有効成分の輸入者である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社に対して、特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。また当社は、同年5月からフロモックス®の後発品を販売している沢井製薬株式会社に対しても、8月に同特許権に基づく侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。大阪地裁は、平成22年4月、上記の一連の当社の請求を斥ける判断を下しましたので、当社は、上記2社を被控訴人として、知的財産高等裁判所に控訴いたしました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（注2）
株主に対する特典	なし

（注）1. 平成21年8月3日開催の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成21年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2. 電子公告は、当社のホームページ（<http://www.shionogi.co.jp/>）に掲載しております。

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第144期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第145期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） 平成21年8月10日関東財務局長に提出

（第145期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） 平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第145期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） 平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。 平成22年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩野義製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、塩野義製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩野義製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、塩野義製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。